

ID: 1209

担当部署: 担当部署未定

処分の概要	業務運営改善の措置命令等		
法令名 根拠条項	地域再生法 第22条第2項及び第3項		
法令番号	平成17年法律第24号		
<p>【基準】 法第22条の規定による。 (監督等)</p> <p>第22条 地方公共団体の長は、第20条各号に掲げる業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、推進法人に対し、その業務に関し報告をさせることができる。</p> <p>2 地方公共団体の長は、推進法人が第20条各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、当該推進法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p>3 地方公共団体の長は、推進法人が前項の規定による命令に違反したときは、第19条第1項の規定による指定を取り消すことができる。</p> <p>4 地方公共団体の長は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示しなければならない。</p>			
備考	関係課(観光)		
設定年月日	令和4年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1540

担当部署: 担当部署未定

処分の概要	分担金等の督促		
法令名 根拠条項	地方自治法 第231条の3第1項		
法令番号	昭和22年法律第67号		
【基準】 法第231条の3第1項の規定による。 (督促、滞納処分等) 第231条の3 分担金、使用料、加入金、手数料、過料その他の普通地方公共団体の歳入を納期限までに納付しない者があるときは、普通地方公共団体の長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。			
備考			
各課			
設定年月日	令和4年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1817

担当部署: 担当部署未定

処分の概要	違反是正のための措置命令等		
法令名 根拠条項	地域再生法 第17条の12第3項及び第4項		
法令番号	平成17年法律第24号		
【基準】			
<p>法第17条の12の規定による。 (監督等)</p> <p>第17条の12 認定市町村の長は、認定地域来訪者等利便増進活動実施団体の活動又は会計が法令若しくはこれに基づく行政庁の処分又は認定地域来訪者等利便増進活動計画に違反する疑いがあると認めるときその他監督上必要があると認めるときは、当該認定地域来訪者等利便増進活動実施団体に対し、その活動又は会計の状況について報告を求めることができる。</p> <p>2 認定市町村の長は、受益事業者が、総受益事業者の10分の1以上又はその負担する負担金の合計額が負担金総額の10分の1以上となる受益事業者の同意を得て、認定地域来訪者等利便増進活動実施団体の活動又は会計が法令若しくはこれに基づく行政庁の処分又は認定地域来訪者等利便増進活動計画に違反する疑いがあることを理由として当該認定地域来訪者等利便増進活動実施団体に対する報告の徴収を請求したときは、当該認定地域来訪者等利便増進活動実施団体に対し、その活動又は会計の状況について報告を求めなければならない。</p> <p>3 認定市町村の長は、前2項の規定により報告を求めた場合において、認定地域来訪者等利便増進活動実施団体の活動又は会計が法令若しくはこれに基づく行政庁の処分又は認定地域来訪者等利便増進活動計画に違反していると認めるときは、当該認定地域来訪者等利便増進活動実施団体に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>4 認定市町村の長は、認定地域来訪者等利便増進活動実施団体が前項の規定による命令に従わないときは、第17条の7第8項の認定を取り消すことができる。</p> <p>5 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による認定の取消しについて準用する。</p>			
備考	関係課(観光)		
設定年月日	令和4年4月1日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1901

担当部署: 担当部署未定

処分の概要	指定納付受託者の指定の取消し		
法令名 根拠条項	地方自治法 第231条の2の7第1項		
法令番号	昭和22年法律第67号		
【基準】	<p>法第231条の2の7第1項の規定による。 (指定納付受託者の指定の取消し)</p> <p>第231条の2の7 普通地方公共団体の長は、指定納付受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、総務省令で定めるところにより、第231条の2の3第1項の規定による指定を取り消すことができる。</p> <p>(1) 第231条の2の3第1項に規定する政令で定める者に該当しなくなったとき。 (2) 第231条の2の5第2項又は前条第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。 (3) 前条第1項の規定に違反して、帳簿を備え付けず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。 (4) 前条第3項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。</p> <p>2 普通地方公共団体の長は、前項の規定により指定を取り消したときは、その旨を告示しなければならない。</p>		
備考	関係課(収納課、産品)		
設定年月日	令和4年4月1日	最終変更年月日	年 月 日